

發 言 通 告 書

令和 7 年 12 月 2 日

松山市議会議長 原 俊 司 殿

松山市議会議員 向 田 将 央

次のとおり通告します。

発言順位	19	受領日時	12月 2日	午前・午後	9時 55分	2 枚中 1 枚目
質問等の方式		一問一答方式	・ 一括方式	発言時間	約 30 分	
答弁を求める者		・市長 ・農業委員会会长	・教育長 ・監査委員	・選挙管理委員会委員長 ・公平委員会委員長 ・公営企業管理者		

No	件 名	発 言 の 要 旨
1	新政権で進められている地域未来戦略と本市のまちづくりについて	<p>(1)本市は、これまで重点支援地方交付金を、どのようなことに活用し、それらはどのような目的で実施したのか、主な取組を伺う。</p> <p>また、今回、国から重点支援地方交付金のメニューとして用意されたものにお米券がある。米価は、まだ令和6年度の取引価格の影響が払拭されておらず、実際に市民の生活の負担になっていると思われる。一方で、令和7年度の米の生産量は豊作であり、集荷や卸業者ではその在庫が負担となっており、今後、お米券を使わざとも米価は下落するのではないか、と予測することもできると思われる。その場合、お米券として使用するよりも、プレミアム商品券など、他の方法で使用した方が市民生活の助けになるのではないかと考える。今回、国の補正予算案で閣議決定された重点支援地方交付金の活用方法として、本市はどのような取組を考えているのか。</p> <p>(2)半導体のある熊本県菊陽町のように、仮に、今治市が造船という分野を通じて企業城下町となった場合に、本市にはどのような影響があると想定されるのか。</p> <p>(3)現在、本市のホームページでは、新しい地方経済・生活環境創生交付金の令和7年度実施事業として8件が掲載されており、様々な分野で活用していると思われる。これらの交付金を活用した主な事業について、その事業概要と実施により得られる本市の効果を問う。</p> <p>(4)松山駅は駅舎のみが完成し、これからまだ道路整備などの工事が続くが、市として、現在の商業施設の状況をどのように把握し、工事期間中にぎわいづくりにどのように取り組んでいくのか。</p> <p>(5)松山駅及びその周辺地域を改修する際、改修予定地の土地の買収が一つの課題となっていた。このことが現在のアリーナ建設の問題にもつながっていた。買収には、手間も資金も必要になると思うが、例えば、地上ではなく、地下を何らかの施設として利用する場合、どこまで掘っても、地上と同じように地権者から買収をしなければならないの</p>

